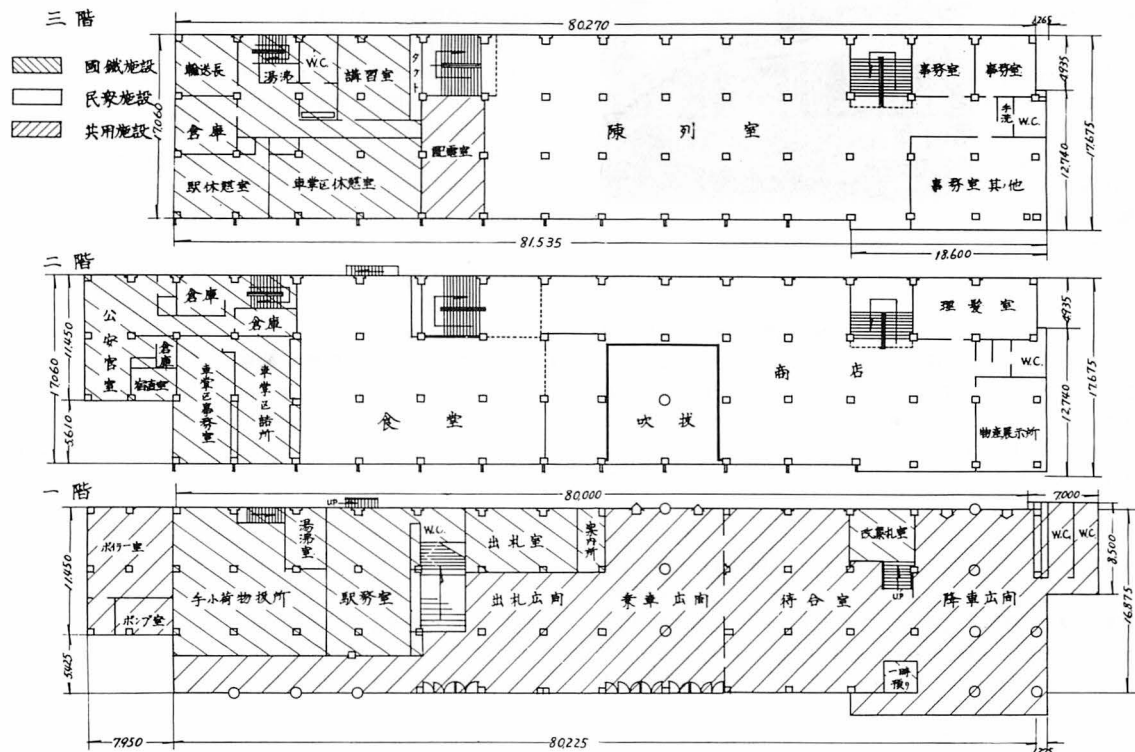


民衆駅

富山驛本屋平面圖



営業規模が大きく営業内容も複雑であるから、一般の構内営業料金の算定方法は必ずしも適当でなく、駅の特長による収益力を含めた土地評価、すなわち付加料の要素を加味した土地の経済的な収益価格を基とした財産使用料を徴収することを原則としている。(織田道明・森垣常夫・畑 耕平)

みんしゅうえきとううんえいいんかい 民衆駅等運営委員会 国鉄の主要駅を民衆駅として建設する必要があると認めた場合に、民衆駅の建設および運営の適正化をはかり、その公共性を保持し、あわせて日本国有鉄道の所有する土地・建物等の公正かつ有効な運用をはかるため、総裁の諮問機関として昭和28・10 本社に設置された委員会である。

委員会の審議事項は、民衆駅の建設および運営に関する基本事項、主要な土地・建物・高架下等の売払いまたは部外使用に関する基本事項および構内営業料の基準に関することである。委員若干人と国鉄の副総裁で組織しており、委員は関係行政機

関の職員および学識経験者が、臨時委員は関係地方公共団体を代表する者があたることになっている。なお学識経験者としては学界・金融界・産業界・言論界および交通界から委嘱されている。委員の任期は1年であり、委員長は委員の互選によってきめることになっている。→民衆駅。(宮坂正直)

みんゆうてつどう 民有鉄道 (英)private railway 民間企業の鉄道の総称であって、大正8年地方鉄道法が公布されるまでは、私設鉄道法または軽便鉄道法にもとづいて敷設されたものである。

現在民有鉄道は鉄道監督法規の面から、地方鉄道法にもとづく地方鉄道(専用の通路を持つもの)と、軌道法にもとづく軌道(道路に敷設するを原則とするもの)とに大きく分けられているが、さらに特定の公共団体または私人の専用に供する専用鉄道(専用鉄道規程)と、特殊の構造である索道(索道規則)とがある。(福田策次)

む

むおんでんしゃ 無音電車 都市における騒音防止対策上から、路面電車の防振・防音ということは重要な要請となってきたが、この要請に応じ今よりも高性能の路面電車を製作しようとして、6大都市交通技術委員会において規格化した車両を無音電車という。これは弾性車輪、防振ゴムを有効に使用し、台車構造等を改良して走行中の振動・騒音を減少し、乗心地の改

善、運転性能の向上をはかったものである。アメリカではすでに1920年代に路面電車の近代化の必要が痛感されて、Presidents' Conference Committeeで研究試作され、1936年にその頭文字を取ったPCCカー(写真)と呼ばれる優秀な防音性能をもった車両の製作に成功している。PCCカーはその後種々の改造研究が行われているが要するに